

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域

## 研究開発プロジェクト事後評価報告書

2023（令和 5）年 3 月

研究開発プロジェクト名：トラウマへの気づきを高める"人 - 地域 - 社会"によるケアシステムの構築

研究代表者：大岡 由佳（武庫川女子大学短期大学部 心理・人間関係学科 准教授）

評価対象期間：2017（平成 29）年 10 月～2023（令和 5）年 3 月

本プロジェクトは当初の予定では 2021（令和 3）年 3 月に終了だったが※1、中間評価の結果「研究開発成果の定着に向けた支援制度（以下、定着支援制度）※2」の適用により、研究開発期間が延長されることになった。そのため、当初研究開発期間の実施内容は 2020（令和 2）年度、定着支援制度の適用により延長された期間に行われた実施内容、及び研究開発プロジェクト期間全体の総合評価は 2022（令和 4）年度にそれぞれ評価を実施し、本事後評価報告書としてとりまとめた。

※1「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い委託研究実施が困難になった場合等における JST 委託研究費の取扱いについて」（令和 2 年 4 月 23 日事務連絡）に基づき、一部実施項目については 2021（令和 3）年 9 月末まで延長した。

※2 本研究開発領域において、研究開発プロジェクトの研究開発成果の創出にとどまらず、成果の定着に向けた準備も切れ目なく行うことで、速やかに成果の定着につなげることを目的に、2018（平成 30）年度に設定されたもの。

### 第 1 研究開発プロジェクト期間全体の総合評価

研究開発プロジェクト期間全体を総合して、一定の成果が得られたと評価する。

当初研究開発期間について「第 2 当初研究開発期間の評価」に詳細に記述するように、一定の成果が得られたと評価した。

本プロジェクトは、虐待や暴力等の被害者が持つ心身の影響（トラウマ）について、知識に基づいた（インフォームド）支援（ケア）（トラウマインフォームドケア：TIC）を地域・社会が認識し、当事者が人と人のつながりの中で回復できる社会を目指して、トラウマインフォームドケアの実践と普及に取り組んだ。当初研究開発期間においては、WEB、地域、医療という 3 つの領域を設定し、研究者のみならず医療、行政、NPO 等の多様な実施者と協力者により、現場での実践的な研究開発を進めた。マニュアルやパンフレット、WEB の支援システム等の実務家の活用が見込める成果と、論文等の学術的成果の双方の創出に確実に取り組み、当事者と支援者の視点からまとめた提言や方法論に関わる知見を得た。

これらの成果は、限定的な組織や地域での取り組みに留まるものであったことから、トラ

ウマインフォームドケアの概念を社会に定着させるために、その実践を担う人材育成の確立、および育成された人材が活躍できる地域実践の展開を目指して、「定着支援制度」の対象とした。

定着支援制度適用期間について「第3 定着支援制度適用期間の評価」に詳細に記述するように、一定の成果が得られたと評価した。

オンライン講座の開設、大阪での被害者支援モデル事業の構築、研修会等による支援者人材の確保等を達成し、人材育成と地域実践の基盤を得た。さらに、これらの活動を継続的に行うために一般社団法人 TICC を設立し、体制の整備、知的財産の整理、研究開発期間終了後の活動資金の獲得等に努めた。これらを通じて、研究開発終了後に継続的に業務を実施する事業と組織の体制は着実に整備されつつある。

近年、トラウマインフォームドケアは、対人援助を中心に社会的に注目されるようになり始めたが、領域が対象とする問題に対してトラウマインフォームドケアの概念を基盤にした考えや取り組みの重要性を示したこと、また他プロジェクトとの積極的な連携によってそれを領域内に展開したことは、領域に対する大きな貢献であった。

今後、一般社団法人の活動のさらなる工夫と財政基盤の充実を図り、TICC 事業が継続・発展することで、プロジェクトが掲げる、安全・安心で信頼感のある暮らしが保証され、人の尊厳が守られるトラウマインフォームドな社会づくりが一層進むことを期待したい。

## 第2 当初研究開発期間の評価

評価対象期間：2017（平成29）年10月～2021（令和3）年3月

### A. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、対人暴力等により様々なトラウマ（心的外傷）を抱える当事者は声を上げづらく、適切な支援が届きにくいという問題意識のもとに、躊躇わずに SOS を出すことができ、それを受け止められるように地域や社会が変化することを目指して研究開発を行った。トラウマインフォームドケアの概念を中心に据えて、WEB、地域、医療という3つの領域を設定し、研究者のみならず医療、行政、NPO等の多様な実施者と協力者により、現場での実践的な研究開発を進めた。マニュアルやパンフレット、WEBの支援システム等の実務家の活用が見込める成果と、論文等の学術的成果の双方の創出に確実に取り組み、当事者と支援者の視点からまとめた提言や方法論に関わる知見を得たことから、一定の成果が得られたと評価する。

近年、トラウマインフォームドケアは、対人援助を中心に社会的に注目されるようになりつつあるが、本領域の新しい公／私空間の構築による安全な暮らしの創出においても重要な概念であると考えられ、本プロジェクトの成果が社会に定着することは領域目標の達成においても重要な意味を持つ。現状では限定的な組織や地域での取り組みにとどまることから、成果がより多くの人に行き渡り、広く社会で活用されるには一層の対応と工夫が必要

である。現場の課題を当事者と支援者とともに考えながら研究開発を進めるプロジェクトの強みを今後も活かしながら、トラウマへの知識を持つことがいかに有効なのかを学術的に示しつつ、実践を重ねて、国や地方自治体の政策への働きかけと社会的認知を得る活動を進めることが期待される。また、トラウマインフォームドケアの概念を社会に定着させるための実践を担う人材育成等については「定着支援制度」を利用しながら、活動を自律的に継続、展開できるような体制づくりを進めることが求められる。

## **B. 項目評価**

### **I. 研究開発プロジェクトの研究開発内容とその成果について**

#### **1. 目標の妥当性**

妥当であったと評価する。

本プロジェクトは、対人暴力等により様々なトラウマを抱える当事者は声を上げづらく、適切な支援が届きにくいという問題意識のもとに、地域や社会がトラウマへの気づきを高めていくように変化することを目指した。そのために、トラウマについて十分に知識を持って支援を行うトラウマインフォームドケアの概念を基盤に、WEB、地域、医療という3つの領域で実践的な研究開発を行う目標を設定した。多くの関係者の支援現場の思いを整理・体系化したものとして、各実践領域の達成目標は妥当であった。

#### **2. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況**

妥当であったと評価する。

本プロジェクトは、2つのプロジェクト提案を一体として取り組むように領域マネジメントから提示し、代表者とグループリーダーを中心に対話を重ねることで成立した経緯がある。トラウマインフォームドケアをプロジェクト全体の中心的な視点に据えた上で、各グループの役割分担を明確にし、グループ間の相互理解を進める取り組みが行われた。また、実施者は、研究者のみならず医療、行政、NPO等の多数の実務家で構成されており、各グループの目標達成に向けて適切な体制がとられた。加えて、研修やワークショップ等を通じて、病院や学校をはじめとする地域の現場において多数のステークホルダーを巻き込みながら研究開発が進められた。

#### **3. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果**

プロジェクトの目標は達成されたと評価する。また、現実の問題の解決に貢献し得る研究開発成果が創出され、これまでになかった新たな学術的知見が創出されたと評価する。

プロジェクトとして統合的な一つの成果の創出に至ったとは言い難いが、WEB実践、地域実践、医療実践の各領域において適切に研究開発が進められ、当事者と支援者の視点からまとめられた提言や方法論に関わる知見を得た。WEB実践では、性暴力被害者支援の現状を調査しながら、メール相談から実際の支援につなげるノウハウを蓄積し、当事者が支援に

つながりやすい仕組みを提案した。地域実践では、病院や学校を実践的なフィールドにして、患者や生徒の実態を解明しながら、トラウマに配慮した対応ができる職員や支援者を養成して組織を変えるための知見を得て、手引きの作成や事例検討システムの構築につなげた。医療実践では、トラウマ体験を持つ当事者と家族、それに対応するスタッフがトラウマを安全に表出できたり心理的負担を軽減したりする取り組みや支援マニュアルの作成等を行った。3つの実践に加えて、これらの基盤となるトラウマインフォームドケアについて日本の特性を踏まえた概念整理とその知見を共有する活動を行った。

マニュアルや啓発パンフレット、WEBの支援システム等の実務家が使える成果物の作成と、論文等の研究発表の双方に取り組み、現実の問題解決に貢献する研究開発成果と学術的知見の創出を両立した点は高く評価したい。また、研究開発の実践的な各フィールドでは、トラウマインフォームドな知見が共有されることで人や組織が変容していく手掛かりを得られていることから、今後も研究開発と実践を継続することを期待したい。

#### 4. 研究開発成果の活用・展開の可能性

研究開発成果は、研究開発に参画した機関等において持続的に使われる可能性があり、中長期的に広く社会で活用される期待ができると評価する。

本プロジェクトは現場の“困ったこと”“困った人”にどのように関与していけるかを現場から考え、よりよい支援現場を当事者とともに作り上げることを行ってきた。ここに本プロジェクトの強みがあると考えられ、この方向性が維持されることが、研究開発成果が適切に更新されながら活用されていく可能性を高めるだろう。

トラウマインフォームドケアは本プロジェクト採択時点では日本においてあまり知られていなかったが、近年は対人援助を中心に社会的に注目されるようになりつつあり、本プロジェクトの取り組みも発展が期待できるが、現状では限定的な組織や地域にとどまることから、成果がより多くの人に行き渡り、広く社会で活用されるには一層の対応と工夫が必要である。プロジェクトが備える強みを活かしながら、トラウマへの気づきを高める支援や組織作りがいかに有効であるのかを学術的知見として示し、国や地方自治体の政策への働きかけと社会的認知を得る活動を、プロジェクトに参画した方々によって継続することが望まれる。社会的困難を抱えた患者を医療機関から地域の相談支援機関につなぐソーシャルワーク支援システムである **KYOTO SCOPE** の取り組み等の発展に期待したい。

また、トラウマインフォームドケアの概念を社会に定着させるために、その考えを共有するコミュニティ構築を進める研究開発部分については、本領域の「定着支援制度」の対象となっている。実践を担う人材育成とそのカリキュラム確立を軸に、活動を自律的に継続、展開できるような体制づくりを進めることに期待したい。

## II. 研究開発プロジェクトの研究開発領域への貢献

研究開発プロジェクトの運営と活動、および得られた研究開発成果は領域の目標達成に貢

献があると評価する。

本プロジェクトは虐待や性暴力をはじめとする問題にトラウマという切り口からアプローチして、当事者が抱える困難に寄り添うことを地域や社会に広げていくことが、誰にとっても安全・安心に暮らせる社会につながるというビジョンを持って研究開発を進めてきた。これは、本領域が目指す安全な暮らしの創出において重要な取り組みであることから、他のプロジェクトとの連携も積極的に行い、知見を相互に共有しながら研究開発を進めて、それがプロジェクト横断のシンポジウムの開催につながった。このように、本領域全体におけるトラウマインフォームドケアの概念を基盤にした考えや取り組みの重要性を示したことは大いに評価できる。「定着支援制度」の適用期間中においても、プロジェクト共通課題である地域内公／私連携や人権教育と対人援助職の能力強化等について、実践的な取り組みからの提言がなされることを期待したい。

### C. その他

なし

## 第3 定着支援制度適用期間の評価

評価対象期間：2021（令和3）年3月～2023（令和5）年3月

### A. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

「定着支援制度」は、本研究開発領域において、研究開発プロジェクトの研究開発成果の創出にとどまらず、成果の定着に向けた準備も切れ目なく行うことで、速やかに成果の定着につなげることを目的に設定されたものである。制度適用の可否を決定する際に立案した事業構想に基づき、事業計画の策定、および、事業計画の実行のための準備を行うべく、当該プロジェクトについては、プロジェクト期間を2年延長し、適切な研究開発費の配分を行った。

「第2 当初研究開発期間の評価」で述べた通り、トラウマインフォームドケアを基盤に実践的な研究開発が進められ、実務家の活用が見込める成果と学術的成果を得たが、限定的な組織や地域での取り組みに留まっていた。そこで、本制度適用期間中には、当初研究開発期間より研究開発に参画していた兵庫県立尼崎総合医療センターを協働実施者として、トラウマインフォームドケアの概念を社会に定着させるための実践を担う人材育成の確立、および育成された人材が活躍できる地域実践の展開を目指した。

近年社会的に注目されるようになり始めたトラウマインフォームドケアに、コミュニティ（地域等）の要素を加えた「トラウマインフォームドケア&コミュニティ：TICC」の事業として計画の策定とその実行のための準備を行った。当該事業の2つの柱である人材育成と地域実践について、オンライン講座の開設、大阪での被害者支援モデル事業の構築、研修会等による支援者人材の確保等を達成した。さらに、これらの活動を継続的に行うために

一般社団法人 TICC を設立し、体制の整備、知的財産の整理、研究開発期間終了後の活動資金の獲得等に努めた。研究開発終了後に継続的に業務を実施する事業と組織の体制は着実に整備されつつあることから、一定の成果が得られたと評価する。

今後、一般社団法人の活動のさらなる工夫と財政基盤の充実を図り、TICC 事業が継続・発展することで、プロジェクトが掲げる、安全・安心で信頼感のある暮らしが保証され、人の尊厳が守られるトラウマインフォームドな社会づくりが一層進むことを期待したい。

## B. 項目評価

### I. 定着支援制度適用期間中のプロジェクトの研究開発内容とその成果について

#### 1. 目標の達成状況

定着支援制度適用期間におけるプロジェクトの目標は達成されたと評価する。

TICC 事業計画の策定とその実行のための準備として設定された 7 つの実施項目は着実に実施された。人材育成については、市民や対人援助を行う人を対象とするプログラムを「TI サポーター講座（トラウマインフォームドの視点をもって人々に関わることができる人材の育成）」と、「TI コーディネーター講座（トラウマインフォームドケアを当事者に対して実践できる人材の育成）」として整えた。多職種でコンテンツを検討した後、オンラインで受講できるシステムを構築した。「TI サポーター講座」は 2022 年 7 月に公開して約 440 名の受講があり、「TI コーディネーター講座」も 2023 年 3 月に公開の目途が立っている。

地域実践については、大阪においてトラウマインフォームドなコーディネートを経験した者を基盤とする被害者支援にまずは取り組み、オンライン講座を受講した者の実践の場として、被害者のトラウマを踏まえて支援のコーディネートや多機関連携を行うモデル事業を構築した。また、同様の支援者人材を確保するべく、ソーシャルワーカーの関連団体を対象とする研修や被害者支援勉強会等を重ね、全国から多数の参加を得るとともに、相談員 25 名の登録を得た。

このような人材育成と地域実践を継続的に行うために、2021 年 9 月に一般社団法人 TICC を設立し、体制整備、知的財産の整理、研究開発期間終了後の活動資金の獲得等に努めた。

以上のことから、目標は達成されたと評価する。

#### 2. プロジェクトの運営・活動状況

研究開発成果の定着に向け、適切な活動とその見直しが行われ、プロジェクトの運営状況は妥当だったと評価する。

全体として研究代表者と協働実施者の良好な連携のもと、研究開発段階から一般社団法人での事業展開へ移行し得る基盤を整える活動が適切に行われた。関係各所への周知活動、メディアでの発信、学会報告等も、順調に積み上げられた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もある中で、オンラインを中心とした研修やシン

ポジウムに注力するように見直しが図られたことは、成果の定着と普及に資するものであったと考えられる。また、人材育成をサポーターとコーディネーターという二層で構成してそのカリキュラムの開発を行う等の面においては、領域マネジメントからの助言をプロジェクトとして検討して、適切に反映していった。

### 3. 研究開発成果の活用・展開の可能性

研究開発終了後、研究開発成果の定着および普及の可能性があると評価する。

上述の通り、人材育成と地域実践を確立し、また、研究開発終了後に継続的に業務を実施する事業と組織の体制は着実に整備されつつあることから、研究開発成果の定着および普及の可能性があると考えられる。一般社団法人の活動については、関西以外の地域への展開、受講者・修了者の階層化、各現場の実践を共有する環境づくり等のさらなる工夫を行うとともに、財政基盤を充実していくことが望まれる。一例を挙げれば、地域実践において市区町村の被害者支援行政サービスとの協働をさらに進めることは、人的・財政的な強化につながるだろう。

トラウマインフォームドケアは広い分野へ展開していくことが予想されるが、当該プロジェクトにおいても、様々な機関と連携することによって展開の可能性は広がりつつあると考えられる。様々な背景を持つ当事者が対象となることで、今後はアプローチ方法を改めて検討する必要がある可能性もある。事例を丁寧に積み重ねながら、多様な分野にわたる公的機関と民間団体の双方との連携・協働を図る精力的な活動に今後も期待したい。

## II. 研究開発プロジェクトの領域への貢献

プロジェクトの運営・活動は、研究開発領域の目標達成に貢献があったと評価する。

当初研究開発期間における評価部分で述べた通り、領域が対象とする問題に対してトラウマインフォームドケアの概念を基盤にした考えや取り組みの重要性を示した点において、領域全体に果たす役割は大きい。定着支援期間中には、トラウマインフォームドケア&コミュニティの概念を打ち出し、ケアにコミュニティ（地域等）を加えて、その両方を視野に入れて活動し得る基盤を整えた。また、他プロジェクトとの連携や領域の広報活動等にも引き続き積極的に取り組んだことで、様々な課題を抱えて孤立しがちな人々を支える前提として、トラウマインフォームドな視点を地域の多くの人々が共有し、当事者の課題を受け止めて二次被害を生じさせない支援が分野を越えて重要であることを示した。このように、広く対人援助職や市民をも含む多くの人々が、領域の対象とする問題に取り組めるような素地ができたことは、領域が目指す安全な暮らしの構築を具体的に提示するものであり、領域目標の達成に貢献したといえる。

## C. その他

なし。

#### 第4 評価者一覧

氏名	所属等	当初研究開発期間の評価	定着支援制度適用期間の評価
山田 肇	東洋大学 名誉教授／ NPO 法人情報通信政策フォーラム 理事長	○	○
石井 光太	作家	○	○
奥山千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長／ 認定 NPO 法人びーのびーの 理事長	○	○
川北 秀人	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表	○	○
岸 徹	元 科学警察研究所 副所長	○	○
竹島 正	川崎市健康福祉局総合リハビリテーション推進センター 所長	○	○
南島 和久	龍谷大学 政策学部 教授	○	○
藤岡 一郎	京都産業大学 名誉教授	○	○
松本 泰	セコム (株) IS 研究所 顧問	○	○
遊間 和子	(株) 国際社会経済研究所 調査研究部 主幹研究員	○	○
吉田 恒雄	認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク 理事長 / 駿河台大学 名誉教授	○	○

(所属・役職は 2023 年 3 月時点)